

平成18年3月期
上場会社名
コード番号

個別財務諸表の概要
住友ベークライト株式会社

4203

(URL <http://www.sumibe.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理企画本部長
決算取締役会開催日 平成18年5月9日
配当支払開始予定日 平成18年6月30日
単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

平成18年5月9日
上場取引所：東・大
本社所在都道府県：東京都



氏名 小川 富太郎
氏名 八幡 保 TEL (03) 5462 - 3454
中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催日 平成18年6月29日
(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	107,185	3.7	16,661	73.9	20,359	81.6	8,098	78.9
17年3月期	103,337	5.0	9,579	44.6	11,209	29.1	4,527	9.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	33.68	30.67	7.2	11.0	19.0
17年3月期	18.73	17.31	4.3	6.7	10.8

(注) 期中平均株式数 : 18年3月期 237,778,938株 17年3月期 237,457,582株
会計処理の方法の変更 : 有
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を示しております。
期中平均株式数は、自己株式数控除後のものであります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	15.00	5.00	10.00	3,608	44.5	3.0
17年3月期	10.00	5.00	5.00	2,374	53.4	2.3

(注) 18年3月期の期末配当金の内訳は、普通配当5.00円、記念配当5.00円であります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	202,820	118,734	58.5	489.94
17年3月期	168,264	105,110	62.5	442.36

(注) 期末発行済株式数 : 18年3月期 242,162,743株 17年3月期 237,429,135株
期末自己株式数 : 18年3月期 291,672株 17年3月期 244,559株
期末発行済株式数は、自己株式数控除後のものであります。

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	53,000	4,800	3,000	7.50	-	-
通期	109,000	13,000	8,200	-	7.50	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円86銭

上記の予想は、作成時点において当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要素によりこれらの予想と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、決算短信(連結)の添付資料の6～7ページを参照して下さい。

比較貸借対照表

(資産の部)

(単位:百万円)

科 目	前 期	当 期	増 減
	平成17年 3月31日現在	平成18年 3月31日現在	
[資 産 の 部]			
流 動 資 産	54,371	61,298	6,927
現 金 お よ び 預 金	12,135	11,568	567
受 取 手 形	3,950	3,850	100
売 掛 金	25,071	25,657	586
製 品	1,689	1,456	233
半 製 品 お よ び 仕 掛 品	1,507	1,352	155
原 料 品 お よ び 貯 蔵 品	2,095	2,058	37
前 払 費 用	285	340	55
繰 延 税 金 資 産	1,479	1,677	198
未 収 入 金	6,076	13,291	7,215
そ の 他 の 流 動 資 産	110	45	65
貸 倒 引 当 金	30	1	29
固 定 資 産	113,893	141,522	27,629
(有形固定資産)	(34,382)	(33,956)	(426)
建 物	16,464	15,938	526
構 築 物	992	955	37
機 械 装 置	7,743	7,430	313
車 両 運 搬 具	26	26	0
工 具 器 具 備 品	1,031	1,034	3
土 地	7,090	6,989	101
建 設 仮 勘 定	1,034	1,579	545
(無形固定資産)	(1,018)	(763)	(255)
工 業 所 有 権	415	318	97
ソ フ ト ウ ェ ア	563	406	157
電 話 加 入 権 他	39	37	2
(投資その他の資産)	(78,492)	(106,802)	(28,310)
投 資 有 価 証 券	9,923	24,334	14,411
関 係 会 社 株 式 等	58,447	69,602	11,155
長 期 貸 付 金	4,340	7,755	3,415
長 期 前 払 費 用	895	978	83
前 払 年 金 費 用	4,581	3,884	697
そ の 他 の 投 資 金	889	870	19
貸 倒 引 当 金	585	624	39
資 産 合 計	168,264	202,820	34,556

比較貸借対照表

(負債および資本の部)

(単位:百万円)

科 目	前 期 平成17年 3月31日現在	当 期 平成18年 3月31日現在	増 減
[負 債 の 部]			
流 動 負 債	38,589	62,521	23,932
支 払 手 形	1,603	1,736	133
買 掛 金	19,200	21,142	1,942
短 期 借 入 金	3,150	3,150	-
一年以内返済予定長期借入金	-	600	600
一年以内償還予定転換社債	-	16,760	16,760
コマーシャル・ペーパー	8,000	11,500	3,500
未 払 金	917	1,342	425
未 払 法 人 税 等	745	805	60
未 払 費 用	1,795	2,067	272
預 り 金	898	1,059	161
賞 与 引 当 金	1,882	1,798	84
そ の 他 の 流 動 負 債	395	559	164
固 定 負 債	24,564	21,564	3,000
転 換 社 債	20,183	-	20,183
長 期 借 入 金	-	10,407	10,407
繰 延 税 金 負 債	3,781	10,426	6,645
役 員 退 職 引 当 金	484	557	73
環 境 対 策 引 当 金	-	56	56
長 期 預 り 保 証 金	115	115	-
負 債 合 計	63,154	84,085	20,931
[資 本 の 部]			
資 本 金	27,055	28,766	1,711
資 本 剰 余 金	25,270	26,983	1,713
資 本 準 備 金	25,270	26,981	1,711
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	1	1
自 己 株 式 処 分 差 益	0	1	1
利 益 剰 余 金	50,864	56,508	5,644
利 益 準 備 金	4,136	4,136	-
任 意 積 立 金	42,136	43,010	874
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	3,236	3,110	126
配 当 積 立 金	2,000	2,000	-
中 間 配 当 積 立 金	1,200	1,200	-
別 途 積 立 金	35,700	36,700	1,000
当 期 未 処 分 利 益	4,591	9,361	4,770
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,069	6,666	4,597
自 己 株 式	150	189	39
資 本 合 計	105,110	118,734	13,624
負 債 お よ び 資 本 合 計	168,264	202,820	34,556

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減	
	自 平成16. 4. 1 至 平成17. 3.31	百分比	自 平成17. 4. 1 至 平成18. 3.31	百分比	金 額	増減率
売 上 高	103,337	100.0	107,185	100.0	3,848	3.7
売 上 原 価	72,350	70.0	71,452	66.7	898	1.2
販売費および一般管理費	21,407	20.7	19,071	17.8	2,336	10.9
営 業 利 益	9,579	9.3	16,661	15.5	7,082	73.9
営 業 外 収 益	(2,621)		(4,930)		(2,309)	88.1
受 取 利 息	53		337		284	532.5
受 取 配 当 金	1,670		3,648		1,978	118.5
雑 収 入	897		943		46	5.1
営 業 外 費 用	(991)		(1,231)		(240)	24.2
支 払 利 息	261		529		268	102.3
雑 損 失	729		702		27	3.8
経 常 利 益	11,209	10.8	20,359	19.0	9,150	81.6
特 別 利 益	(40)		(379)		(339)	840.6
固 定 資 産 売 却 益	1		368		367	29,333.1
投 資 有 価 証 券 売 却 益	39		0		39	98.1
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	-		10		10	-
特 別 損 失	(4,125)		(7,774)		(3,649)	88.4
固 定 資 産 売 却 お よ び 除 却 損 失	418		344		74	17.6
投 資 有 価 証 券 評 価 損 失	60		99		39	65.5
関 係 会 社 株 式 評 価 損 失	810		1,579		769	94.8
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損 失	1		0		1	70.7
ゴ ル フ 会 員 権 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	92		-		92	-
事 業 買 収 関 連 費 用	108		24		84	77.2
訴 訟 関 連 費 用	2,633		5,520		2,887	109.6
減 損 損 失	-		107		107	-
環 境 対 策 引 当 金 繰 入 額	-		56		56	-
事 業 再 建 関 連 費 用	-		40		40	-
税 引 前 当 期 純 利 益	7,124	6.9	12,964	12.1	5,840	82.0
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	1,034		1,561		527	51.0
法 人 税 等 調 整 額	1,562		3,305		1,743	111.6
当 期 純 利 益	4,527	4.4	8,098	7.6	3,571	78.9
前 期 繰 越 利 益	1,251		2,450		1,199	95.8
中 間 配 当 額	1,187		1,187		0	0.0
当 期 未 処 分 利 益	4,591		9,361		4,770	103.9

比較利益処分案

(単位:百万円)

摘 要	前 期	当 期
当 期 未 処 分 利 益	4,591	9,361
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	125	128
計	4,717	9,490
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 配 当 金	1,187 (普通配当1株につき 5円)	2,421 (普通配当1株につき 5円) (記念配当1株につき 5円)
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	80 (6)	90 (6)
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	-	160
中 間 配 当 積 立 金	-	800
別 途 積 立 金	1,000	2,000
次 期 繰 越 利 益	2,450	4,018

注 記

平成17年12月9日に、1,187,051,920円(1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。

【重要な会計方針】

(1) 資産の評価基準および評価方法

有価証券

子会社株式および関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券(時価のあるもの) …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

(時価のないもの) …… 移動平均法による原価法

デリバティブ …… 時価法

たな卸資産

製品・半製品・仕掛品・原料品 …… 移動平均法による原価法

貯蔵品 …… 総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法によっております。ただし、本社ビル建物、構築物および平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

無形固定資産 …… 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した限度額を、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務および数理計算上の差異は当期において一括損益処理しております。また、適格退職年金制度に基づく退職給付引当金の当期末残高(年金資産のうち、退職給付信託にかかる退職給付引当金に相当する金額を含む。)の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

項 目	区 分	適格退職年金
退職給付引当金(退職給付信託の年金資産控除前)		3,350
退職給付信託の年金資産		7,235
前払年金費用(-)		3,884

役員退職引当金 …… 役員および執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、退職慰労金支給基準に基づく算出額を引き当てております。

環境対策引当金 …… 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用の支払に備えるため、その所要見込額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、先物為替予約取引のうち振当処理の要件を満たす為替予約取引については、外貨建金銭債権債務等に振当処理を行っております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理の方法は、税抜き方式によっております。

【会計方針の変更】

当期より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ税引前当期純利益は107百万円少なく計上されております。

【注記事項】

[貸借対照表関係]

	前 期 末	当 期 末
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	60,383 百万円	60,792 百万円
(2) 保証債務	578 百万円	581 百万円

[リース取引関係]

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

[有価証券関係]

子会社および関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	子 会 社 株 式		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
前 期 末 (平成17年3月31日現在)	9,698	12,847	3,148
当 期 末 (平成18年3月31日現在)	10,276	12,216	1,940

[税効果会計関係]

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)

	前 期 末	当 期 末
(繰延税金資産)		
適格退職年金過去勤務費用	3,402	1,438
退職給付引当金	2,873	1,955
賞与引当金	764	729
事業買収関連費用	293	218
投資有価証券評価損失	281	233
貸倒引当金	161	174
その他	1,585	2,151
繰延税金資産 小計	9,363	6,902
評価性引当額	-	454
繰延税金資産 合計	9,363	6,447
(繰延税金負債)		
退職給付信託設定益	3,228	3,228
適格退職年金掛金拠出額	3,363	3,712
固定資産圧縮積立金	2,126	2,038
その他有価証券評価差額金	1,414	4,556
退職給付信託解約益	926	926
その他	605	733
繰延税金負債 合計	11,665	15,196
繰延税金資産の純額	2,301	8,749

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前 期	当 期
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8%	1.7%
評価性引当額増減	- %	3.5%
税額控除	2.9%	6.0%
その他	0.1%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4%	37.5%

部門別売上高

(単位:百万円)

部門別	前期 自平成16.4.1 至平成17.3.31		当期 自平成17.4.1 至平成18.3.31		増減	
	売上高	構成比率	売上高	構成比率	金額	増減率
半導体・表示体材料	31,163	30.2	37,220	34.7	6,057	19.4
回路製品・電子部品材料	30,413	29.4	27,668	25.8	2,745	9.0
高性能プラスチック	22,754	22.0	23,092	21.6	338	1.5
クオリティオブライフ関連製品	18,662	18.1	18,997	17.7	335	1.8
その他の	344	0.3	206	0.2	138	40.0
(うち輸出高)	(30,024)	(29.1)	(37,589)	(35.1)	(7,565)	(25.2)
計	103,337	100.0	107,185	100.0	3,848	3.7

役員の変動

平成18年6月29日開催の定時株主総会後の取締役会において、次のとおり役員の変動を行う予定であります。なお、取締役と執行役員それぞれの機能をより明確にするため、6月29日付で会長および社長を除き取締役の役付を定めないといたします。

(1) 新任取締役候補

取締役(常務執行役員兼務)	うちむら たけし 内村 健	(現 常務執行役員)
取締役(常務執行役員兼務)	おかやま あつみ 岡山 実	(現 常務執行役員)
取締役(常務執行役員兼務)	みずの ますお 水野 増雄	(現 執行役員)

(2) 新任監査役候補

監査役	こうの おさむ 河野 修	(現 取締役)
監査役(非常勤)	ふせ けんきち 布施 謙吉	(現 弁護士)
監査役(非常勤)	やなぎさわ たかお 柳澤 孝雄	(現 住友化学株式会社内部監査部長)

(注) 布施謙吉氏、柳澤孝雄氏は社外監査役の要件を満たしております。

(3) 補欠監査役候補

こいずみよし こ 小泉 淑子	(現 弁護士)
-------------------	---------

(注) 小泉淑子氏は社外監査役の要件を満たしております。

(4) 退任予定取締役

専務取締役(代表取締役、 専務執行役員兼務)	やまぐち いわお 山口 磐	(当社顧問に就任予定)
常務取締役(常務執行役員兼務)	ひがしぐち たけいち 東口 武市	(当社顧問に就任予定)
取締役	こうの おさむ 河野 修	(当社監査役に就任予定)

(5) 退任予定監査役

監査役	こさか しやうじ 小坂 尚志	(当社顧問に就任予定)
監査役	まとう やまと 間藤 大和	
監査役(非常勤)	とくら まさかず 十倉 雅和	(現 住友化学株式会社執行役員)

(注) 監査役間藤大和氏、十倉雅和氏は社外監査役であります。

(6) 昇任予定執行役員

専務執行役員	はやし しげる 林 茂	(現 常務取締役、常務執行役員兼務)
専務執行役員	や はた たもつ 八幡 保	(現 常務取締役、常務執行役員兼務)
常務執行役員	みずの ますお 水野 増雄	(現 執行役員)
常務執行役員	てらさわ つねお 寺沢 常夫	(現 執行役員)
常務執行役員	いとう しんいちろう 伊藤 真一郎	(現 執行役員)

(7) 新任予定執行役員

執行役員	すけ やす りゆうぞう 祐安 隆三	(現 尼崎工場長)
執行役員	たか だ あきら 高田 瞭	(現 医療機器事業部長)
執行役員	たなか こういち 田中 孝一	(現 Sumitomo Bakelite Singapore Co.,Ltd. Managing Director)
執行役員	やまざき まさとし 山崎 昌利	(現 購買部長)

(8) 退任予定執行役員

常務執行役員	おくにし とよじ 奥西 豊次	(当社顧問に就任予定)
--------	-------------------	-------------

以上